

卷之三

新興国で電子マネー普及

中国やインドなど新興国で2次元コードを利用した電子マネーが急速に広がっている。利用者は店にある2次元コードをスマホで読み取ることで、その場で支払いを済ませることができる。現金を持つ必要もないし、お釣りの手間もない。利用者に決済の費用負担はないし、店が払う手数料も非常に安い。

テレビのインタビューの中で中国人の利用者が発言していたが、中国では偽札なども多く現金に対する信頼がない。こうしたことからスマホ決済を広げる理由の一つと

学習院大教授(国際経済学) 伊藤 元重

藤元重

なったようだ。ちなみに、インボシでは汚職や脱税などを防ぐため、額面の大きい紙幣の利用を禁止した。それで一時混乱も起きたが、それがスマホ決済へのシフトを加速したようだ。

現金社会の日本ではあるが、大手の金融機関は2次元コードを利
用したスマホ決済を進めようとしている。

スマホ決済と匿名性の課題

できるとは結構だが、不安なものもあれば、それが発表された。スマホで決済ができるわけではない。中国では、アリペイなどのスマホ決済の情報は金額をアリババに入ることになる。その情報は政府に提供されているのではないかと疑っている専門家もいる。

ような買い物をしているのか誰にも知らない。こうした匿名性を多くの人は重視しているようだ。

ちなみに、交通系などのプリペイド型の電子マネーは匿名性が維持されている。誰がどこで何を購入したのかという情報は明ら

リティー上の問題も起ります。

社会が情報共有する是非

社会が情報共有する是非

ただ、匿名性が維持されるかどうかは、人によって考え方方が違うだろうし、多くの人にとつて非常に重要な問題である。便利さだけに目を奪われないで、こうした情報社会の中で匿名性が失われていくことをどう考えるべきなのか。スマホ決済が広がる中でしつかりと議論を進めていくべきだろう。

かにはされない。それに対する
行からの引き落としとなるクレジットカードやデビットカードは、理論的には誰がどうで何を買ったのかという情報が残る。匿名性を維持するような取り組みを金融機関やカード会社がルール化することは考えられるが、それがどこまで守られるのかは

はだいぶ制限される。匿名性が守られるることは絶対に必要だと言っているわけではない。どうせインターネットなどの利用で匿名性は失われていいのでは、情報が企業などに集まるのはやむを得ないという考え方だってありえる。情報を社会が共有することによって、国民の利益になることが多くある。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。
無断転載、複製を禁じます。